

平成 25 年度三重県自主防災組織活動実態調査結果について

1 調査の目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、強い揺れや大きな津波によって多くの方々の尊い命が失われるなど、甚大な被害が生じました。

三重県においても、南海トラフ沿いで発生する大規模な地震によって大きな被害が想定されることから、東日本大震災の教訓を踏まえ、これまで取り組んできた様々な防災対策の検証・見直しを行っているところです。

地域防災力の向上に重要な役割を担う自主防災組織についても、活動の実態とその問題点を把握することで、今後の地域防災力の向上に役立てていくことを目的に、より効果的な事業を実施するため、県内の全自主防災組織を対象に調査を行いました。

2 調査の内容

三重県内の全自主防災組織に対し、郵送もしくは市町を通じて、各自主防災組織の代表者あてに調査票を送付する方法により実施し、前回調査の回収率を上回る 70%の組織から回答を得ました。

- ・調査対象：3,616 組織【前回調査 3,669 組織】
- ・回収率：70% (2,524 組織／3,616 組織)【前回調査 64%】
- ・調査時期：平成 25 年 5 月～7 月
- ・調査項目：「名称・活動地区」「組織構成」「活動状況」「資機材」「その他」など、全 17 問を設定（詳細は「別冊 2～6 頁」を参照）

3 調査結果の概要

(1) 自主防災組織の構成（別冊 10 頁【問 2】2-1 参照）

「自治会やマンションの管理組合と同じ組織」（52%）、「自治会やマンション等の中に、独自の自主防災活動部門がある」（19%）または「学区などでいくつかの自治会等が集合して自主防災組織を作っている」（13%）と回答した組織が、合わせて 84%となっており、自治会との関連性が強いことがわかります。

(2) 自主防災組織代表者の選出方法・任期（別冊 10 頁【問 2】2-2、2-3 参照）

選出方法は「自治会の役員が、自主防災の代表者を兼任する」が 83%と多く、任期については、「1 年以上 2 年未満」または「2 年以上 3 年未満」が 73%となっています。

(3) 自主防災組織の活動状況 (別冊 10 頁【問 3】参照)

「とても活発に活動している」が 8%、「一応の活動はしている」が 64%、「ほとんど活動していない」が 26%となっています。

(4) 訓練の実施内容 (別冊 11 頁【問 4】4-1(1)参照)

実施している訓練は、「消火・放水訓練」「避難訓練」「応急救護訓練」の順に多く、比較的取り組みやすい訓練が上位となっています。一方、「夜間訓練」「介護が必要な人の介助訓練」「図上訓練」など、やや高度な内容の訓練を実施している組織も少数ですが存在しています。

(5) 防災活動への地域住民の参加状況 (別冊 12 頁【問 4】4-3 参照)

「主に役員のみ」の組織は 15%、「役員と一部の住民」の組織は 47%で、合わせて 62%の組織において、防災訓練等への参加は、役員と一部の住民にとどまっています。

(6) 前回調査との比較

①自主防災組織代表者の任期 (別冊 15 頁【問 2】2-3 参照)

「1年以上2年未満」との回答が大幅に増加しており、反対に「2年以上3年未満」の回答が大幅に減少しています。

②自主防災組織の活動状況 (別冊 15 頁【問 3】参照)

「とても活発に活動している」との回答が 143 組織から 194 組織へと、組織数は依然少ないものの増加しています。

③訓練の実施内容 (別冊 16 頁【問 4】4-1(1)参照)

「避難訓練」を行っている組織が 1,071 組織から 1,295 組織に、「図上訓練」を行っている組織が 218 組織から 287 組織に増加しています。

④訓練頻度 (別冊 16 頁【問 4】4-1(2)参照)

「1年に2回以上」訓練を行っている組織が 598 組織から 627 組織に、「1年に1回」訓練を行っている組織が 1,038 組織から 1,408 組織に増加しています。少なくとも年に1回以上訓練を行っている組織は 1636 組織から 2035 組織へと大幅に増加しています。

⑤防災活動への地域住民の参加状況 (別冊 17 頁【問 4】4-3 参照)

「住民の半分程度が参加している」、「ほとんどの住民が参加している」と回答した組織がともに、若干ながら増加しています。

⑥他団体等との連携（別冊 18 頁【問 7】参照）

他の団体等と交流や連携をしている組織は増加しており、特に学校と交流や連携をしている組織が 302 組織から 431 組織へと大幅に増加しています。

4 今後の対応

自主防災組織の 84%が自治会等と同じ組織であることや、防災訓練等への住民の参加が、62%の組織で役員と一部の住民にとどまっていることなどから、自主防災活動が自治会活動の一環として行われている組織が多いという実態がうかがえます。

一方で、前回調査と比較すると、訓練頻度が増加するとともに、避難訓練や図上訓練など実践的な訓練は着実に増えてきており、自主防災組織の活動状況、地域住民の参加状況など若干ながら活動が活性化していることがわかりました。

県といたしましては、引き続き自主防災活動の主導的立場にある自主防災リーダーを対象とした研修や自主防災組織等交流会の実施により、自主防災組織の代表者の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織相互の連携や活動事例の共有を促進していきます。

また、県の防災技術専門員・指導員はもとより、みえ防災コーディネーターや三重のさきもり等の防災人材を積極的に活用し、自主防災組織が実施する訓練への支援等を通じて、自主防災組織の実践的な対応力の向上を図ります。

さらに、県の防災啓発番組における自主防災活動の紹介や、「三重の防災大賞」の実施など、自主防災活動の活性化や活動の励みにつながる取組を推進していきます。

そして、調査結果を各市町及び各自主防災組織にフィードバックしたうえで、三重県市町等防災対策会議など、市町との意見交換の場を通じて、自主防災活動のさらなる活性化に向けた促進策や、自主防災組織のあり方等の検討を行っていきたいと考えています。